

高度外国人材が活躍できる関西をめざして ～関西高度外国人材活躍地域コンソーシアムの取り組み～

経済産業省が主導する「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」は、留学生をはじめとする高度外国人材が日本企業で活躍することをめざし、2022年から段階的に全国6地域に設立されてきた。関西では、2023年2月に京都府、大阪府、兵庫県、3府県の日本貿易振興機構(ジェトロ)、近畿経済産業局、大阪出入国在留管理局、グローバル人材活用運営協議会、当会の参画の下、「関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム(関西コンソーシアム)」(事務局：関経連)が活動を開始している。今号ではその2024年度の取り組みを紹介する。

関西コンソーシアムの事業コンセプト

「関西コンソーシアム」は、関西における外国人留学生の日本企業への就職促進に向けて、2023年度から5年の事業期間で活動を行うこととしている。具体的には、「企業および留学生向けセミナーの開催」「ジョブフェア(合同企業説明会)の開催」「高度外国人材の企業での活躍事例の取りまとめ」の3つの事業を実施している。

事業を進めるにあたっては、「合同企業説明会等への企業の出展数や留学生の参加者数は多いものの、実際に就職に結びつくマッチング率が低い」という参画機関が共通して抱える問題に着目した。その要因の一つにあげられるのが、「採用や就職において、企業と留学生が互いに求めるものの間のギャップ」である。企業は外国人留学生の採用に際し、日本語でのコミュニケーションを含め日本人と同等の能力を求める傾向にあり、さまざまな文化的背景から生じる多様な視点や価値観を重視することが少ない一方、外国人留学生は、企業の知名度を重視して就職活動を行う傾向が強く、特に中小企業への就職に結びつきにくいのが現状である。

そこで、関西コンソーシアムはこのギャップを埋め、関西地域での外国人留学生の就職率を高めるための取り組みを進めている。2024年度は、企業が抱える経営課題の解決につながり、かつ留学生の関心があって、自身が活躍する姿を想像しやすい「DX・デジタル化」を事業の統一テーマとした。企業に関しては、日本に留学している優秀な外国人材の能力やスキルに目を向けてもらうこと、また外国人留学生には、企業名にとらわれず自身の活躍やスキルアップに重点を置いて就職先を選ぶことの重要性を認識してもらうことを目標に活動を進めている。

企業向けセミナーの開催

2024年9月26日には、企業向けに「DX・デジタル化推進に向けた外国人留学生採用セミナー」を開催。会場・オンライン合わせて約50名が参加した。

第一部では、藤本翔平 藤本産業社長が登壇し、高度外国人材4名のみで構成される同社のDX推進室の設立についてや、その活躍により自動在庫管理システム開発に成功したことなど、外国人留学生の採用が社内のDX・デジタル化の進展につながっている例を紹介した。

第二部では、吉田圭輔 ジェトロ高度外国人材スペシャリスト(関西高度外国人材活躍地域コンソーシアムコーディネーター)が、高度外国人材の雇用とDX推進には、経営者のリーダーシップが不可欠であると提起し、藤本産業の取り組みを例に、直感や想像力を生かすこと、そして広い視野を持つ、目標の基準を引き上げる等のリーダーのマインドセットが求められることを訴えた。

外国人留学生向けジョブフェア (合同企業説明会)の開催

10月29日には、ジョブフェア「KANSAI DX Job fair and Seminar DX・デジタル化を進める企業×外国人留学生」を開催した。



ジョブフェアの様子

このジョブフェアには、DX・デジタル人材として外国人留学生の採用を希望する企業9社(図)が出展し、それぞれのブースで自社のDX事業の概要や、採用にあたって求めるスキル等の説明を行った。終了後のアンケートでは、出展企業のうち6社が「ぜひ採用したい人材に会えた」と回答したほか、「やる気のある学生が多く見受けられたため、学部などがマッチすれば採用を前向きに考えたい」との声も聞かれた。参加した留学生は、情報系の分野やマーケティング等を専攻する大学生・大学院生、専門学校等に在籍する(文理不問)学生約120名で、ジョブフェアと同日に開催されたガイダンスを兼ねたセミナーを受講した後、会場でブースを回り、採用条件等に関して熱心に質問をしていた。アンケートでは参加者の78.9%が「ぜひ就職したいと思える企業に会えた」と回答したほか、「さまざまな分野の企業がDX・デジタル化に取り組んでいることを知ることができた。就職を考える上で非常に役立つ」といった感想が寄せられた(図)。

12月現在、ジョブフェアに参加した留学生が出展企業の採用選考やインターンシップに進んでいる事例もあり、採用に結びつくことが期待される。なお、本ジョブフェアは、関西のデジタル化、DX推進の

機運醸成のために実施している「関西デジタル・マンス」のイベントの一環として開催した。

関西地域の高度外国人材活躍事例

関西コンソーシアムでは、2023年度から関西地域において高度外国人材が活躍している企業へのインタビュー等をまとめ、好事例として6件の事例をジェトロのポータルサイトに掲載している。2024年度は、ジョブフェアの出展企業を対象に活躍中の外国人材や企業へのインタビューを中心にまとめ、年度末に公表する予定である。



※ポータルサイトへのアクセスはこちら

高度外国人材の活躍に向けた環境整備を

当会では、「関西ビジョン2030」に掲げた「7本の矢」の一つである「多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備」に向け、関西コンソーシアムの取り組みを通じて、留学生をはじめとする高度外国人材の活躍に向けた取り組みを今後も進めていく。

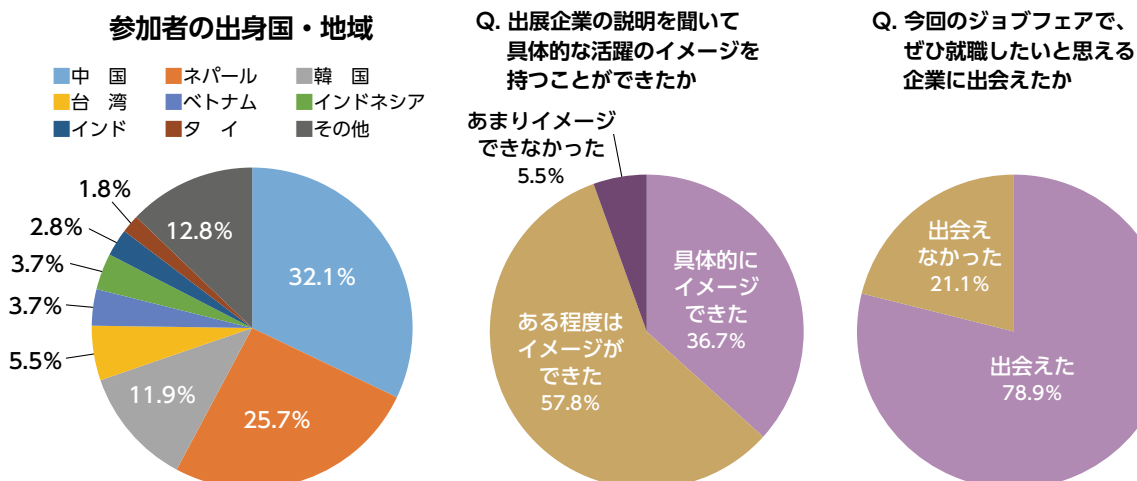
(労働政策部 松尾知美)

図 ジョブフェア出展企業および参加者へのアンケート結果

〈出展企業一覧〉 ※順不同

企業名		
日本航空株式会社	藤本産業株式会社	伊東電機株式会社
カワソーテクセル株式会社	千代田空調機器株式会社	株式会社フジ・データ・システム
不二製油株式会社	ART株式会社	株式会社洲本整備機製作所

〈参加者へのアンケート結果〉



地方分権・広域行政シンポジウムを開催

2024年4月、「人口戦略会議」は、全国の4割にあたる744の自治体が2050年までに消滅する可能性がある公表した。人口減少への対応はいまや地方自治体の喫緊の課題である。こうした状況をふまえ、当会は2024年11月11日に「地方分権・広域行政シンポジウム～人口減少下における自治体、広域行政の未来図～」を開催し、関西地域として持続的な成長を遂げていくためのあるべき自治体の姿、広域行政、国と地方の関係などについて議論した。

シンポジウムの概要

シンポジウムには大阪の会場・オンライン合わせて全国から約120名が参加した。松本正義 関経連会長の開会挨拶、茂木友三郎 日本生産性本部会長の冒頭オンラインメッセージ、山崎史郎 人口戦略会議実務幹事の基調講演に続き、パネルディスカッションを実施し、銭高一善 関経連地方分権・広域行政委員長が閉会挨拶を行った。

冒頭メッセージ(茂木友三郎氏)

持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐために、人口減少や地方の持続可能性にかかわる問題は、先送りにできない喫緊の課題である。政府においては、若い世代が将来に希望を持てるよう、東京一極集中の是正や少子化対策、働き方改革などの政策を立案し、改革を着実に推進することが求められる。

そのためにも石破茂 内閣総理大臣自らが先頭に立ってリーダーシップを発揮して、わが国の持続可能な国家ビジョンを示すことが重要で、国民的な議論にしていくことが肝要である。日本生産性本部でも、生産性運動の基盤にかかわる人口減少問題について、国民的な世論喚起や合意形成に取り組んでいく。



茂木 友三郎 氏
日本生産性本部会長/
令和国民会議(令和臨調)共同代表/
キックマン取締役名誉会長
取締役会議長

基調講演

人口戦略会議の山崎実務幹事が、「人口減少社会を考える－未来への責任－、－人口ビジョン2100－」と

題した講演を行い、人口戦略会議で示された課題や今後の人口戦略、国の議論の方向性について語った。

■ 地方における人口減少の原因

若者が東京に流出する理由として、雇用の問題があげられる。若者や女性を引きつけるクリエイティブ産業や大学が東京に一極集中しているのも理由だと指摘されている。そのため地方では政令指定都市であっても人口流出が加速している状況である。

また、少子化対策に関しては働き方改革の推進が欠かせない。日本では正規雇用の従業員が長時間労働となる傾向が強く、これが出産・子育てのネックになっている。他国事例も参考に、男女ともに子どもがいても働き続けられる環境を整備していくことが必要である。

■ 今後の人口戦略の方向性

人口減少問題に対応するには、地方分散・地方分権型の社会の実現をめざして粘り強く取り組んでいくことが鍵となる。人口減少のスピードを緩和させ、最終的に安定させる「定常化戦略」と、現在より小さい人口規模でも多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」の両方に取り組む必要がある。

さらに、人口問題の解決の糸口として、官民パートナーシップを構築し、行政と民間でどのようにサービスを維持していくかを議論していくことが重要である。インフラ維持の方策や空き家問題への対応等は、各省庁が一体となり、企業とも連携しながら持続可能な仕組みを作っていくべきである。



山崎 史郎 氏
人口戦略会議実務幹事/
内閣官房参与(社会保障・
人口問題・地方創生担当)

パネルディスカッション

「自治体が今後直面する課題」「望ましい国と地方の関係」「今後地方が取り組むべきこと」の3点について議論した。



【モデレーター】
北村 亘 氏
大阪大学大学院法学研究科教授

自治体が今後直面する課題

まず、モデレーターの北村亘 大阪大学教授は、自治体の職員・労働力が不足するなかで、公共施設の老朽化や自然災害にどう対応するかという課題を提起した。

鳥取県の平井伸治知事(全国知事会副会長・人口戦略対策本部長)は、自治体当事者の立場から、東京一極集中に対する課題意識や全国知事会における人口戦略の方向性を示した。

H.U.グループホールディングスの竹内成和代表執行役会長兼社長兼グループCEOは、自治体間の連携が取れていないことが課題の一つであると述べ、その具体例としてコロナ禍における国と地方の役割分担の不明確さを指摘した。

砂原庸介 神戸大学大学院法学研究科教授は、地方の財源問題に触れ、地方が自ら財源を集めて活用する仕組みの可能性を示した。また、公共サービスの質の維持が問題となっている状況で必要なのは、新しく資産を設けることではなく、既存資産を生かすことであると提起した。



【パネリスト】
砂原 庸介 氏
神戸大学大学院法学研究科教授

望ましい国と地方の関係とは

砂原教授は、行政学の視点からは、地方自治体間の平等・公平な競争を国が作る事が重要であるとし、望ましい国と地方との関係として、地方自治体自らが目標を設定し、国がそれを支援する関係であると選択肢を示した。

一方で竹内CEOは、国の役割だけでなく、地方自

治体自らも連携を促進する組織体を構築することや、民間企業と連携して地域活性化の議論を主導していくことが必要だと述べた。

平井知事は、コロナ対応を契機に国と地方の対話の機会が大きく増えたことを例にあげ、この経験を生かすことで国と地方の関係は変わっていくと発言した。そして、非常時においては、都道府県、市町村、民間企業が連携し、現場に即して柔軟に動くことが求められると訴えた。



【パネリスト】
平井 伸治 氏
全国知事会副会長・
人口戦略対策本部長/鳥取県知事

今後地方が取り組むべきこと

砂原教授は、地方自治体にとって今後最も重要なことは、自治体のなかで持続可能なエコシステムを作ることであり、そのためには政治的決定の質の向上が不可欠であると示した。

平井知事は、「地域住民の生活を維持するためにインフラ・医療などについての議論が必要である。地方間の税収格差についても再考が必要である」と訴えた。

竹内CEOは、地域ごとに共通の目的・将来像を合意形成する必要性に言及し、自治体単位ではなく地域単位で取り組むことが必要であり、民間企業も含め、地域にコミットするプレーヤーを集めることが重要になると提起した。



【パネリスト】
竹内 成和 氏
H.U.グループホールディングス
代表執行役会長兼社長兼
グループCEO

人口減少下の持続可能な社会に向けて

シンポジウムでは人口減少という切り口で議論を行い、広域行政や官民連携、望ましい国と地方の関係を考える必要があることを明らかにした。

本シンポジウムでの議論もふまえ、地方分権・広域行政の推進に向けた情報発信や、関西広域連合・国に対する働きかけに引き続き取り組んでいく。

(地域連携部 長谷川雅也)